

随意契約理由

令和 6 年(2024 年)4 月 1 日

契 約 担 当 課 名	市民協働部　くらし支援課
発 注 担 当 課 名	市民協働部　くらし支援課
契 約 名 称	就労準備支援事業・被保護者就労準備支援事業 「接客販売等体験事業」業務
契 約 内 容	就労準備支援事業・被保護者就労準備支援事業 「接客販売等体験事業」業務一式
契 約 締 結 日	令和 6 年 4 月 1 日
及 び 契 約 期 間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで
契 約 の 相 手 方 (所在地・名称)	豊中市庄内西町 3－1 1－5 庄内就労支援共同企業体
契 約 金 額	2, 9 9 9, 2 3 8 円
随 意 契 約 理 由	(地方自治法施行令第 167 条の 2 第1項 第 2 号に該当) 本業務は、生活困窮者等で長期間無業状態にある等により就労経験に乏しく直ちに求職活動を行うことが困難である者を対象に、就労意欲の喚起や一般就労に向けた基礎能力の形成支援を行うものである。 事業受託者には、就労困難者の支援に対する基本的な考え方、具体的な支援方法や体制、ノウハウ等が必要となるが、これらは事業者の実績、専門性、体制、活動内容、創造力等により顕著な差異が認められ、価格のみによる競争入札には適さない。 そのため、令和 4 年度の受託者選定においては、受託者の企画力、創造力、実績等を適切に審査して決定する公募型プロポーザルを実施した。また、本業務は、支援者と支援対象者の関係性や支援内容の継続性が重要であることから、公募型プロポーザル実施時には、委託業務の履行状況及び支援実績、事業の

実施内容やその効果の検討結果等をふまえ最長で令和 7 年（2025 年）3 月 31 日まで契約を更新する場合があると募集しており、上記事業者は適正に業務を履行していたと認められることから、令和 6 年度の委託契約を更新するものである。